



# 栃木県公報

令和7(2025)年  
5月13日(火)  
第603号

## 目次

### 告示

○指定納付受託者の指定	413
○自動車税環境性能割及び自動車税種別割並びに軽自動車税環境性能割に関する地方税に係る公金事務の委託	414
○生活保護法による指定施術機関の指定	414
○児童相談所に置く児童福祉司の数	415
○児童相談所に置く指導教育担当児童福祉司の数	415
○児童相談所に置く児童心理司の数	415
○補助金等の名称等を定める告示の一部改正	415
○土地改良区定款変更の認可	416
○県営土地改良事業計画の決定	416
○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律による住宅確保要配慮者居住支援法人の指定	416

### 公告

○大規模小売店舗の変更の届出	417
○同	417
○同	418
○同	419
○同	419
○土地改良区役員の退就任	420
○土地改良区連合役員の退就任	421
○都市計画の構想に関する公聴会の開催	421

### 調達等公告

○入札公告(特定調達公告)	422
---------------	-----

### 正誤

○令和7(2025)年第583号中	424
-------------------	-----

## 告示

### 栃木県告示第231号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第231条の2の3第1項の規定により次のとおり指定納付受託者を指定したので、同条第2項の規定により告示する。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

- 1 指定納付受託者の主たる事務所の所在地及び名称
  - (1) 主たる事務所の所在地  
熊本県玉名市高瀬502番地2
  - (2) 名称  
株式会社アースコーポレーション
  - (3) 指定をした日

令和7(2025)年4月1日

- 2 指定納付受託者に納付させる歳入の種類  
企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)寄附金
- 3 指定期間  
令和7(2025)年4月1日から令和8(2026)年3月31日まで

(総合政策課)

栃木県告示第232号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2第1項の規定により、次のとおり公金事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

- 1 委託した公金事務の内容  
自動車税環境性能割及び自動車税種別割並びに軽自動車税環境性能割に係る地方税の収納事務
- 2 委託を受けた者の名称及び主たる事務所の所在地
  - (1) 名称  
一般社団法人栃木県自動車整備振興会
  - (2) 主たる事務所の所在地  
栃木県宇都宮市八千代1丁目9番10号
- 3 地方自治法第243条の2第1項の規定による指定をした日及び同項の規定による委託をした日
  - (1) 指定をした日  
令和7(2025)年4月1日
  - (2) 委託をした日  
令和7(2025)年4月1日
- 4 委託期間  
令和7(2025)年4月1日から令和8(2026)年3月31日まで

(税務課)

栃木県告示第233号

生活保護法(昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第2項において準用する場合を含む。)においてその例による場合を含む。以下同じ。)第55条第1項の規定により医療扶助又は医療支援給付のための施術を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

指 定 年 月 日	施 術 者		施 術 所	
	氏 名	住 所	名 称	所 在 地
令 和 7 (2025) 年 1 月 30 日	川 田 雅 大	大田原市鍛冶屋83	オーロラ鍼灸院	塩谷郡高根沢町大字宝積寺1214-11
令 和 7 (2025) 年 4 月 8 日	大 塚 亮 二	鹿沼市上殿町295-14	かみどのまち整骨院	鹿沼市上殿町295-14

(保健福祉課)

栃木県告示第234号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第13条第2項の規定により令和7（2025）年度における児童福祉司の数を次のとおり定めたので、告示する。

令和7（2025）年5月13日

栃木県知事 福田 富一

- 1 栃木県中央児童相談所 31
- 2 栃木県県南児童相談所 25
- 3 栃木県県北児童相談所 14

栃木県告示第235号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第13条第7項の規定により令和7（2025）年度における指導教育担当児童福祉司の数を次のとおり定めたので、告示する。

令和7（2025）年5月13日

栃木県知事 福田 富一

- 1 栃木県中央児童相談所 5
- 2 栃木県県南児童相談所 4
- 3 栃木県県北児童相談所 2

栃木県告示第236号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条の3第7項の規定により令和7（2025）年度における児童心理司の数を次のとおり定めたので、告示する。

令和7（2025）年5月13日

栃木県知事 福田 富一

- 1 栃木県中央児童相談所 15
- 2 栃木県県南児童相談所 12
- 3 栃木県県北児童相談所 7

(こども政策課)

栃木県告示第237号

補助金等の名称等を定める告示（昭和47年栃木県告示第354号）の一部を次のように改正し、令和7（2025）年度分の補助金等から適用する。

令和7（2025）年5月13日

栃木県知事 福田 富一

環境森林部の部気候変動対策課の款に次のように加える。

子育て世帯等住宅断熱化支援補助金	県内にZEH水準以上の断熱性能等を有する新築住宅の取得又は既存住宅の断熱化に対し、補助金を交付することで、子育て世帯等の住宅の省エネルギー化を促進し、物価高騰による影響の負担軽減を図る。	栃木県子育て世帯等住宅断熱化支援補助事業実施要綱（令和7（2025）年3月24日付け気対第408号環境森林部長通知）に基づき行う新築住宅の取得又は既存住宅の改修に要する経費	知事が別に定める額	国補助金を活用し、県内で住宅の高断熱化等を実施した者
中小企業向けSBT認定取	県内中小企業者の排出量把握及び削減目標の設定等を	中小企業向けSBT認定取得支援事業実施要綱（令和	知事が別に定める額	中小企業者等

得支援事業補助金	支援することにより、脱炭素経営の促進及び県内温室効果ガスの排出の削減を図ることを目的とする。	7(2025)年3月26日付け気対第392号環境森林部長通知)の別表4に掲げる経費		
----------	--	---	--	--

(気候変動対策課)

栃木県告示第238号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	認可年月日
水沼台土地改良区	令和7(2025)年4月23日
小山市大谷東部土地改良区	令和7(2025)年4月23日
小山市美田中部土地改良区	令和7(2025)年4月23日
市貝町土地改良区	令和7(2025)年4月28日
荒川南部土地改良区	令和7(2025)年4月30日
南那須土地改良区	令和7(2025)年4月30日

栃木県告示第239号

次の事業の土地改良事業計画を定めたので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条第5項の規定により公告する。

なお、同法第87条第5項の規定により、土地改良事業計画書の写しを所轄農業振興事務所において縦覧に供する。

この公告に係る決定については、所轄農業振興事務所を経由して、栃木県知事に同法第87条第6項の審査請求をすることができる。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

事業名	縦覧期間	審査請求期限	所轄農業振興事務所
県営上稲葉地区土地改良(区画整理)事業	令和7(2025)年5月14日から同年6月10日まで	令和7(2025)年6月25日	下都賀農業振興事務所

(農地整備課)

栃木県告示第240号

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)第40条の規定により住宅確保要配慮者居住支援法人を指定したので、同法第41条第1項の規定により次のとおり公示する。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

支援法人の名称	支援法人の住所	支援業務を行う事務所の所在地	指定年月日
株式会社DANNAVISION	栃木県鹿沼市銀座二丁目1869番地3	栃木県鹿沼市銀座二丁目1869番地3	令和7(2025)年1月31日

株式会社瀬谷新聞店	栃木県鹿沼市下田町1丁目1021-20	栃木県鹿沼市下田町1丁目1021-20	令和7(2025)年3月31日
レンタハウス有限会社	栃木県宇都宮市築瀬町1920番地6	栃木県宇都宮市築瀬町1920番地6	令和7(2025)年3月31日
社会福祉法人みその	神奈川県藤沢市みその台1番2号	栃木県那須烏山市南一丁目2806番1	令和7(2025)年3月31日
株式会社クレバー	栃木県宇都宮市築瀬町1785番地39 AIビル3階	栃木県宇都宮市築瀬町1785番地39 AIビル3階	令和7(2025)年3月31日

(住宅課)

## 公 告

### ○大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定により大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、同法第8条第2項の規定により、意見を有する者は、令和7(2025)年8月25日までに知事に意見書を提出することができる。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

- 大規模小売店舗の名称及び所在地  
壬生おもちゃ団地ショッピングセンター  
下都賀郡壬生町大字壬生丁字六美217-5 外
- 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所  
イオンリテール株式会社  
千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
- 変更の概要

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名	イオンリテール株式会社 代表取締役 井出 武美 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	イオンリテール株式会社 代表取締役 古澤 康之 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	令和7(2025)年3月1日

- 届出年月日  
令和7(2025)年4月25日
- 縦覧場所  
県ホームページ

### ○大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定により大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、同法第8条第2項の規定により、意見を有する者は、令和7(2025)年8月18日までに知事に意見書を提出することができる。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
イオンタウン那須  
那須郡那須町大字高久甲字愛宕前484番地 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所  
イオンビック株式会社  
愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8
- 3 変更の概要

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名	イオンビック株式会社 代表取締役 宮崎 剛 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	イオンビック株式会社 代表取締役 小林 健太郎 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	令和元(2019)年 9月6日
大規模小売店舗において小売業をおこなう者の代表者の氏名	イオンビック株式会社 代表取締役 宮崎 剛 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	イオンビック株式会社 代表取締役 小林 健太郎 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	令和元(2019)年 9月6日

- 4 届出年月日  
令和7(2025)年4月16日
- 5 縦覧場所  
県ホームページ

○大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定により大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、同法第8条第2項の規定により、意見を有する者は、令和7(2025)年8月18日までに知事に意見書を提出することができる。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
イオンタウン那須  
那須郡那須町大字高久甲字愛宕前484番地 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所  
イオンビック株式会社  
愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8
- 3 変更の概要

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名	イオンビック株式会社 代表取締役 小林 健太郎 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	イオンビック株式会社 代表取締役 三浦 弘 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	令和7(2025)年 3月1日
大規模小売店舗において小売業をおこなう者の代表者の氏名	イオンビック株式会社 代表取締役 小林 健太郎 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	イオンビック株式会社 代表取締役 三浦 弘 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	令和7(2025)年 3月1日

- 4 届出年月日  
令和 7 (2025) 年 4 月16日
- 5 縦覧場所  
県ホームページ

○大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第 6 条第 1 項の規定により大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定により次のとおり公告し、当該届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、同法第 8 条第 2 項の規定により、意見を有する者は、令和 7 (2025) 年 8 月18日までに知事に意見書を提出することができる。

令和 7 (2025) 年 5 月13日

栃木県知事 福 田 富 一

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
イオンタウンさくら  
さくら市櫻野1551
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所  
イオンビック株式会社  
愛知県名古屋市中村区名駅 5 丁目25- 8
- 3 変更の概要

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名	イオンビック株式会社 代表取締役 宮崎 剛 愛知県名古屋市中村区名駅 5 丁目25- 8	イオンビック株式会社 代表取締役 小林 健太郎 愛知県名古屋市中村区名駅 5 丁目25- 8	令和元 (2019) 年 9 月 6 日
大規模小売店舗において小売業をおこなう者の代表者の氏名	イオンビック株式会社 代表取締役 宮崎 剛 愛知県名古屋市中村区名駅 5 丁目25- 8	イオンビック株式会社 代表取締役 小林 健太郎 愛知県名古屋市中村区名駅 5 丁目25- 8	令和元 (2019) 年 9 月 6 日

- 4 届出年月日  
令和 7 (2025) 年 4 月16日
- 5 縦覧場所  
県ホームページ

○大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第 6 条第 1 項の規定により大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定により次のとおり公告し、当該届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、同法第 8 条第 2 項の規定により、意見を有する者は、令和 7 (2025) 年 8 月18日までに知事に意見書を提出することができる。

令和 7 (2025) 年 5 月13日

栃木県知事 福 田 富 一

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
イオンタウンさくら  
さくら市櫻野1551
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

イオンビック株式会社  
愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8

3 変更の概要

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名	イオンビック株式会社 代表取締役 小林 健太郎 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	イオンビック株式会社 代表取締役 三浦 弘 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	令和7(2025)年 3月1日
大規模小売店舗において小売業をおこなう者の代表者の氏名	イオンビック株式会社 代表取締役 小林 健太郎 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	イオンビック株式会社 代表取締役 三浦 弘 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目25-8	令和7(2025)年 3月1日

4 届出年月日

令和7(2025)年4月16日

5 縦覧場所

県ホームページ

(経営支援課)

○土地改良区役員の退就任

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第18項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について退就任の届出があったので、同条第19項の規定により公告する。

令和7(2025)年5月13日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	役職名	退任役員氏名	就任役員氏名	住 所	退 任 年 月 日	就 任 年 月 日
東 泉 土地改良区	理 事	井出 和雄		矢板市東泉528	令和7 (2025). 3.31	
	〃	須田 道夫		〃 〃 630	〃	
	〃	唐橋 良水	唐橋 良水	〃 〃 790-2	〃	令和7 (2025). 4.1
	〃	大嶋 弘司	大嶋 弘司	〃 〃 662	〃	〃
	〃	室井 重男	室井 重男	〃 〃 1094	〃	〃
	〃	高瀬 龍一	高瀬 龍一	〃 〃 602	〃	〃
	〃	白石 敏雄	白石 敏雄	〃 上太田123	〃	〃
	〃	室井 貴夫	室井 貴夫	〃 下太田129	〃	〃
	〃	渡辺 晴夫	渡辺 晴夫	〃 田野原320	〃	〃
	〃		田上 孝	〃 東泉647-1		〃
	〃		江連 敏夫	〃 〃 625-1		〃
	〃		手塚 勇一	〃 〃 632		〃

監事	田上 孝		矢板市東泉647-1	令和7 (2025). 3.31	
〃	山口 浩一		〃 〃 447	〃	
〃	濱野 利夫	濱野 利夫	〃 〃 598	〃	令和7 (2025). 4.1
〃		瀧田 正勝	〃 〃 525		〃
〃		豊田 光徳	〃 泉44		〃

○土地改良区連合役員の退就任

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第18項の規定により、次のとおり土地改良区連合の役員について退任及び就任の届出があったので、同条第19項の規定により公告する。

令和7（2025）年5月13日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区 連合名	役職名	退任役員 氏名	就任役員 氏名	住 所	退 任 年 月 日	就 任 年 月 日
那須野ヶ原 土地改良区 連 合	理 事	山崎 廣幸		那須塩原市埼玉76	令和6 (2024). 5.20	
	〃	飯沼 理伯		〃 接骨木28	令和7 (2025). 3.31	
	〃		小針 祐治	〃 青木1056		令和7 (2025). 4.1
	〃		斉藤 一太	〃 石林357		〃

(農地整備課)

○都市計画の構想に関する公聴会の開催

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定に基づき、日光都市計画道路3・4・11号赤間々今中線ほか1路線の変更に関する公聴会を開催するので、都市計画に関する公聴会運営要領（昭和44年栃木県告示第642号。以下「要領」という。）第2条の規定により次のとおり公告し、同条第3号の都市計画の構想に係る図書を栃木県県土整備部都市政策課、栃木県日光土木事務所企画調査部企画調査課及び日光市都市計画課都市計画係において令和7（2025）年5月13日から同月27日まで縦覧に供する。

なお、要領第3条の規定により、当該都市計画の構想について意見を有する者は、縦覧期間満了の日までに知事に意見申出書を提出することができる。

令和7（2025）年5月13日

栃木県知事 福田 富一

1 公聴会の日時及び場所

(1) 日時

令和7（2025）年6月17日（火）午後6時30分から

(2) 場所

日光市今市本町1  
日光市役所本庁舎2階中会議室201

2 都市計画の構想  
都市計画の変更に係る構想

種別	名称		位置			区域 延長	構造			備考
	番号	路線名	起点	終点	主な経過地		構造形式	車線の数	幅員	
幹線街路	3・4・11	赤間々今中線	日光市今市	日光市荆沢	日光市今市	約1,050m	地表式	2車線	15.0m	地表式の区間における鉄道等との交差の構造 幹線街路と平面交差2箇所
	3・4・12	今中森友線	日光市荆沢	日光市森友	日光市森友	約1,060m	地表式	2車線	16.0m	幹線街路と平面交差3箇所

3 その他

縦覧期間満了の日までに、意見申出書の提出がない場合及び意見申出書を提出した者のうちに公述人となる意思を有する者がいない場合は、公聴会を開催しないものとする。なお、傍聴を希望する者は、公聴会の開催の有無について、あらかじめ、栃木県国土整備部都市政策課計画担当（電話028-623-2465）又は栃木県日光土木事務所企画調査部企画調査課（電話0288-53-1212）に問い合わせること。

（都市政策課）

### 調達等公告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和7（2025）年5月13日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入件名及び数量 Windows OS・Officeライセンス 一式
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期限 令和7（2025）年7月31日（木）まで
- (4) 納入場所 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号 栃木県庁舎

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、大分類「N通信、情報処理」、小分類「2情報関連サービス」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 入札参加申請日から6月25日（水）までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 納入物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備されている者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等及び契約内容の縦覧場所  
〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号（栃木県庁本館5階北側）  
栃木県経営管理部行政改革ICT推進課デジタル行政担当  
電話 028-623-2215

## (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

令和7(2025)年5月13日(火)から同年6月11日(水)まで入札情報システム上で公開する。

## (3) 入札及び開札の日時及び場所

## ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和7(2025)年6月24日(火)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。(ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあつては、(1)の場所に書留郵便で郵送すること。)

## イ 開札の日時及び場所

令和7(2025)年6月25日(水)午後2時 栃木県本庁舎5階 行政改革ICT推進課

## (4) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。

## (5) 入札書の記載方法等 落札決定にあつては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## (6) その他

入札に参加しようとする者は、次のとおりこの入札に参加する者に必要な資格を受けること。

## ア 入札参加申請書類の提出期間、提出場所及び提出方法

令和7(2025)年5月13日(火)から同年6月11日(水)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。(ただし、紙入札者にあつては、(1)の場所に同年6月11日(水)午後4時までに書留郵便で郵送すること。)

## イ 確認結果の通知 令和7(2025)年6月16日(月)までに通知する。

## 4 その他

## (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

## (3) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合、質問書様式により、令和7(2025)年6月2日(月)午前11時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メールにより提出する。

イ 質問の内容及び回答は、令和7(2025)年6月6日(金)までに電子入札システム上で公開する。

## (4) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年3月26日付け会管第460号)第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

## (5) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

## (6) 契約書の作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約(契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの)による締結を可とする。(受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する。)締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が

生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

- (7) その他 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準（令和3（2021）年3月26日付け会管第461号）の定めるところによる。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Windows OS License and Office License, 1 set

- (2) Time-limit for tender:

4:00 p.m., June 24, 2025

- (3) Information is available at:

Electronic Prefectural Government Section

Administrative Reform and ICT Promotion Division

Department of Administration and Management

Tochigi Prefecture

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501

TEL 028-623-2215

(行政改革ICT推進課)

**正 誤**

発行番号	ページ	行	正	誤
令和7 (2025)年 第583号	139	下から8	(冷凍空気調和機器施工作業)、 染色（織物・ニット浸染作業）、 ニット製品製造（丸編みニット製 造作業）	(冷凍空気調和機器施工作業)